

平成 27 年度予算・税制改正大綱に望む（概要）
～成長戦略の実行にこだわり、未来志向型の予算編成・税制改正を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

- ・ 12 月の予算・税制改正大綱は、成長戦略実行の正念場である。なかでも当会は、安倍内閣が重要施策に掲げる「地方創生」をわが国最大の課題と認識している。今次「地方創生」は、人口増加局面において地方の隅々まで画一的な成長を企図した従来型の「地方活性化」とは異なる意味を持たねばならない。今後は、各地域が個性を発揮して人材・資本を惹きつける「多極分散」を実現し、それぞれの「極」を中心として効率的に発展を遂げていく必要がある。さらに、次世代にツケを残さない財政規律への配慮も強く求められている。斯かる状況下、地域が独自の魅力を自律的に発揮できるよう、将来を見据えた柔軟な予算編成・税制改正が行われることを望む。以下主要な論点について提言する。

提言 1 成長戦略実行を第一義に、未来志向型の予算配分実現を

- ・ 限られた成長戦略の予算枠を最大限活かすべく、わが国“将来”のため真に必要な要求項目を見極め、メリハリのある予算配分を行うことが大変重要である。その上で、「地方創生」を叶える具体的な政策と方法論を掲げる地域に対し、予算の重点配分を望む。
- ・ 特に関西では、医療、都市再生、観光分野などで独自の強みを活かす政策や要望事項を提案しており、特区等で検討されている岩盤規制改革とあわせて、より自由度の高い財政支援を求める。
- ・ 少子化・女性の活躍促進では、次世代のための未来志向型の仕組みを財政支援と社会システムの両面で構築することが急務である。取組内容と予算規模双方において、「異次元の少子化対策」を期待する。
- ・ 地域戦略産業への財政・制度両面の支援も重要。若年人口の流出に歯止めをかけるためにも、オープンイノベーションや起業の促進等、新産業・雇用創出を促す仕組みについての柔軟な支援を求める。

提言 2 国民そして国際社会の信任に足る財政規律の実現を

～消費税率 10%への予定通り引き上げ実施を強く求める～

- ・ 従来当会が提唱する第 4 の矢、「財政再建」も喫緊の最重要課題である。その一里塚として、消費税率 10%への予定通りの引き上げを引き続き強く要望する。
- ・ 財源負担を度外視した社会保障運営の継続は不可能であり、社会保障費（年金・医療・介護）に関する歳出抑制は免れない。そのために、地域の特性に応じたサービス体制構築による運営効率化や、保険給付範囲及び高齢者患者負担のあり方等、歳出抑制に資する抜本的見直しを望む。
- ・ 今次概算要求額は、各省庁での既存事業の徹底検証を経てもなお過去最高を更新しており、検証の仕組み自体の見直しも重要。政治から独立したマクロ経済・財政政策の評価・監視機能の強化を求めたい。

提言 3 インパクトある法人税率引き下げ幅の提示を望む

- ・ 会員アンケートで 8 割超の賛成を得た「法人実効税率の引き下げ」を引き続き強く支持する。その際、政府方針たる「数年内での 20%台達成」を見込むに充分な引き下げ幅の提示を期待する。
- ・ 法人税率引き下げに伴う代替財源は、複数年度での税収中立を前提に、恒久財源の確保を検討すべきである。代替財源の対象については、経済成長と財政再建両立のため、法人税枠内に限ることなく他の税目も含めて広く対象とすることを望む。
- ・ 地域における産業・雇用基盤の再生と人口の地方移転を促す国・地方一体の税制改正を強く望む。例えば、本社の地方移転における法人税の優遇措置、地方居住への税制インセンティブ付与等を導入すべき。

おわりに

- ・ 人口減少の過渡期にある我が国では、国民が負担を分かち合い、次世代へ貢献していく意識が不可欠であるとの観点から、未来志向型の予算編成・税制改正がなされることを強く望む。

以上